株式会社りそなホールディングス
RESONA
http://www.resona-gr.co.jp/

第11期
りそなグループ 中間報告書

りそなToday

（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

お預かりしているのは、
人生だから。

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。

植林紙　パルプの原料となる輸入木材はすべて、計画的な「植林～育成～伐採～植林」のサイクルが定着している、持続可能な植林木を使用しています。

ECO-PULP エコパルプ　環境への負荷を低減するため、塩素を用いないECF漂白を採用したパルプを使用しています。

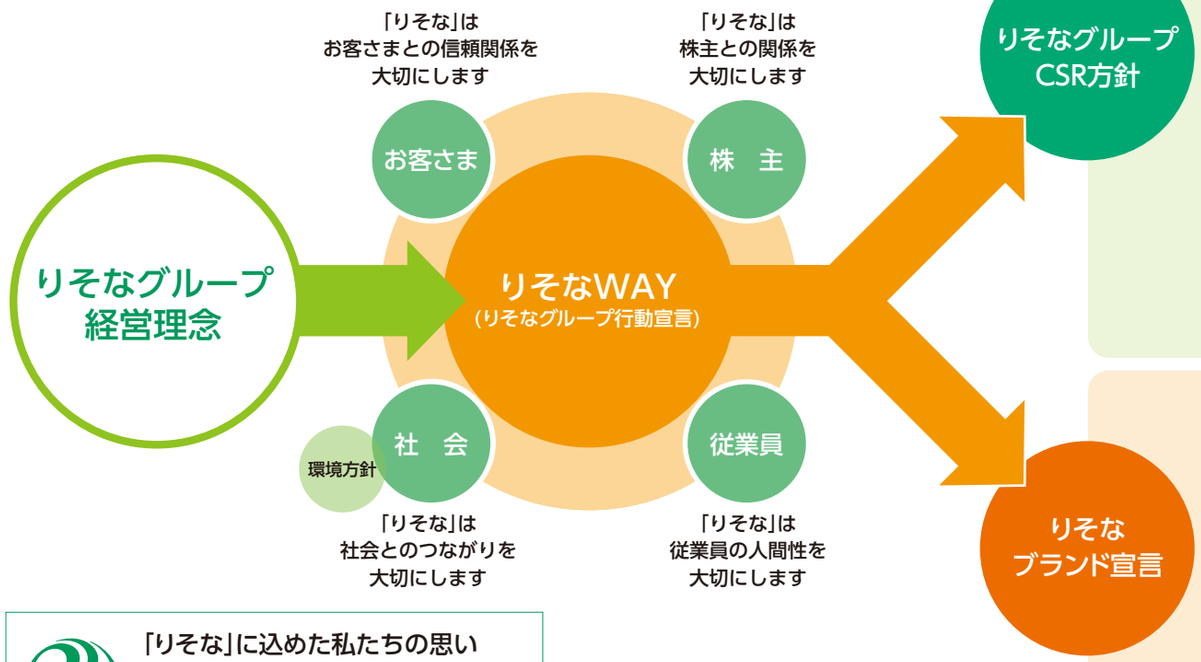
VEGETABLE OIL INK　植物油インキを使用しています。

証券コード　8308

株式会社りそなホールディングス
RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。



「りそな」に込めた私たちの思い

RESONA

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

シンボルマーク　ふたつのRは（りそな（Resona））と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー　グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなグループCSR方針

「りそなグループCSR方針」は、組織としての「企業の社会的責任」に対する「取組み姿勢」を明確化したものです。

コーポレートガバナンス	責任ある経営体制および経営に対する監視・監督機能の強化に努め、すべてのステークホルダーに対する説明責任を果たします。
人　　権	当社が影響を及ぼすお客さま、株主、従業員等、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重する企業風土・職場環境を醸成します。
ダイバーシティ	職場における能力開発の機会を通じた人材育成及び成果の公正な評価とダイバーシティの組織風土の定着を推進します。
コンプライアンス	法令・ルール・社会規範の遵守を通じて、すべてのステークホルダーに対して責任ある企業活動を行います。
消費者課題／お客さまサービス	お客さまの大切な個人情報・資産を守り、一人ひとりの立場に立った質の高い金融サービス、啓発の機会を提供します。
コミュニティ	地域との共生を大切な使命と位置づけ、自社の持つ経験・資源を活用して、社会的課題の解決に取り組みます。
環　　境	かけがえのない地球環境を大切にし、環境に配慮した企業活動を適切に実践します。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」を価値として実感いただけるよう表したものです。

Vision
私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise
そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、
自ら気付き、考え、行動します。
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、
そしてスピード感あるサービスで、
お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan
「ビジョン」「プロミス」の思いを込めたメッセージ

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

INDEX

ごあいさつ 4
経営課題への取組み 5
業績ハイライト 11
財務健全性の向上に向けた取組み 14
財務諸表（連結） 16
3行の概況 18
トピックス 19
ネットワーク 株式の状況 24
会社概要 株式事務のご案内 26

ごあいさつ

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長
細谷英二

皆さまには、日頃よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第11期りそなグループ中間報告書）をお届けします。

当中間期の日本経済は、３月11日の東日本大震災により大きな影響を受けました。この間、サプライチェーンの修復や電力不足への対応により、震災直後に大幅に落ち込んだ生産や輸出は、夏場には概ね震災前の水準に回復いたしました。一方、海外経済に目を移しますと、欧州債務問題が世界経済に影響を与え始めており、日本経済を取り巻く環境は、円高の影響や海外経済の減速が懸念されるなど依然として不透明な状況にあります。

こうした環境下、当中間期における業績は、投資信託の販売等フィービジネスが堅調に推移したこと及び不良債権処理費用が減少したことなどにより、グループ連結ベースの税引後当期純利益は、期初にお示ししておりました業績予想を上回る1,282億円（前年同期比464億円増益）の黒字を計上することができました。通期では、業績予想を上方修正し、1,700億円（前年比100億円増益）を見込んでおります。

本年９月に、昨年11月から順次進めてまいりました「新営業店システム」の導入がりそな銀行、埼玉りそな銀行の全店で完了いたしました。これにより、申込書にご記入いただかずにキャッシュカードで投資商品等のお取引が完結するなど、お客さまの利便性が大きく向上し、同時に事務の効率化も実現されます。近畿大阪銀行への導入も計画しており、今後もグループの総合力を高めてまいります。

格付機関の日本格付研究所、格付投資情報センターは、本年９月、りそなグループの格付を1段階引き上げました。この格上げは、主に昨年度に実施した「りそな資本再構築プラン」によって財務基盤が強化されたこと及びりそな改革によって培われた堅固なバランスシートと安定した黒字体質を可能とするビジネスモデルが評価されたことによるものです。

本年６月には、CSR活動をより一層進化させるため、りそなホールディングス内に「CSR推進室」を新設し、８月には「ISO26000」に対応した「グループCSR方針」を制定するなどCSR推進体制を強化しました。CSRは経営そのものであり、「CSR経営＝持続可能な社会づくりへの貢献」と位置づけ、全てのステークホルダーの皆さまからご支持いただけるよう、従業員一人ひとりが日常業務を通じてCSR活動を実践してまいります。

りそなグループは、これからも透明性の高い経営を継続するとともに、『真のリテールバンク』を目指した変革に挑戦し続け、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

経営課題への取組み

「真のリテールバンク」を目指して

地域に密着した高度なサービス提供とコスト優位性による競争力を両立する、『りそな』独自のビジネスモデルを実現してまいります。

りそなグループは、これまで取り組んでまいりました差別化戦略を更に深化させ、『りそな』の持つ総合的な金融機能を有機的に結合することで「オールりそな」の力をご提供してまいります。また、複合的な金融サービスへのニーズにお応えするクロスセールスを強化し、首都圏・関西圏を核とする地域戦略を引き続き展開してまいります。加えて、オペレーション改革を継続して強化することで、コスト優位性の更なる向上に取り組んでまいります。

こうした取組みにより、「真のリテールバンク『りそな』」を目指し、『りそな』を末永くご利用いただける「りそなファン」の増加に努めてまいります。

持続的な成長の実現

わが国の金融マーケットは、家計部門における金融ニーズが大きく高まっており、今後は大規模な資産の世代間移転や資産・人口の大都市への集中化が予想されております。

りそなグループは、信託機能を活かしたリテール分野の強みと首都圏・関西圏における強固な基盤を有しており、こうしたマーケット変化を更なる成長に向けた機会と捉えております。

「リテール」と「２大都市圏」に強みを持つ都市型スーパー・

●事業戦略のポイントと5つの重点戦略

事業戦略のポイント

「オールりそな」の発揮
- 「真のリテールバンク」戦略の一層の深掘りと徹底
- 金融と信託の結合

クロスセールスの徹底・推進
- 複合的な金融サービスへのニーズに対応
- 首都圏・関西圏の2大都市を核とする地域戦略の展開

コスト優位性の更なる向上による競争力の発揮
- オペレーション改革
- 6つのSmart化(※)の推進

５つの重点戦略

重点商品・サービスに横軸を通し、総合的な金融機能を有機的に結合

- 地域密着リレーションの徹底
- 「リテール×信託」の発揮
- 金融商品・ローン提供力No.１への挑戦
- 資産承継・事業承継ブランドの確立
- 総合力発揮による法人基盤の拡充

重点商品・サービス
- 個人ローン
- 保険販売
- 投資信託販売
- 資産承継ビジネス
- ソリューション関連ビジネス
- 不動産
- 企業年金
- 中小企業貸出

(※) 取引スタイル、ミドル・バック事務、インフラ、業務運営、チャネル、本社のSmart化

リージョナルバンクとして、持続的な成長を図ってまいります。

クロスセールスの徹底・推進

りそなグループは、信託機能を含めた多岐にわたる商品・サービスや強固な顧客基盤と地域に密着したきめ細かなリレーションを確立しております。

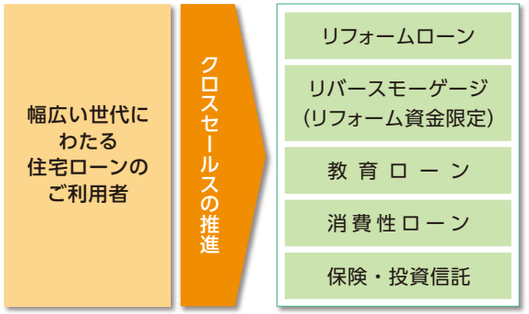
●『りそな』の強み

信託機能を持つ『りそな』の強み	●高齢社会に最適なサービスをご提供 ●銀行本体で不動産業務が可能
商業銀行の『りそな』の強み	●1,300万先の個人のお客さま 9万先(貸出先数)の法人のお客さま ●充実した店舗ネットワーク
地域密着の『りそな』の強み	●『地域運営』による柔軟な経営 ●親しみやすい『りそな』

こうした『りそな』の強みを最大限発揮するため、お客さま一人ひとりのライフイベントに応じた資金運用や資金調達の多様なニーズに対し、アライアンスを活用した金融商品(保険・投資信託)の提供やローンニーズへの対応力の強化により、地域に密着したきめ細かなコンサルティング営業によるクロスセールスを徹底・推進しております。

例えば、住宅ローンをご利用いただいている幅広い世代にわたるお客さまに対しては、ライフイベントに応じて、教育ローンや消費性ローン、保険・投資信託等をタイムリーにご提案しております。

●住宅ローンご利用者へのクロスセールス



■信託機能の発揮

りそなグループでは、グループの信託機能をりそな銀行に集約し、商業銀行としてのお客さま基盤に対して、個人向けから法人向けまで信託機能をご活用いただける体制を構築しております。

個人のお客さまには遺言信託等を切り口に、お客さま一人ひとりの資産・ご意向に合わせて信託機能を活用したコンサルティング営業を行うことでクロスセールスを推進しております。法人のお客さまには、ますます多様化・高度化する経営課題に対して、企業年金や不動産等の信託機能を活用した最適なソリューションをご提供しております。

●信託商品・ソリューションラインアップの一例

●遺言信託	●企業年金(DC)
●遺産整理業務	●企業年金(DB)
●自社株承継信託	●信託のチカラ(※)
●資産承継信託	●不動産仲介
●マンション修繕積立金信託	●ESOP

※『信託のチカラ』(実績配当型金銭信託)
リテール分野への信託機能の本格展開として平成23年5月から販売を開始しております。

効率的なコスト構造の追求

りそなグループでは、従来から取り組んできたオペレーション改革により、リテールビジネスの高コスト性を打破し、創出された財務的あるいは人的余力を戦略分野に再配分するという規律を組織文化として定着してまいりました。

今後も、オペレーション改革を不断のプロセスとして継続して強化し、コスト優位性による競争力を発揮してまいります。

■新営業店システム導入

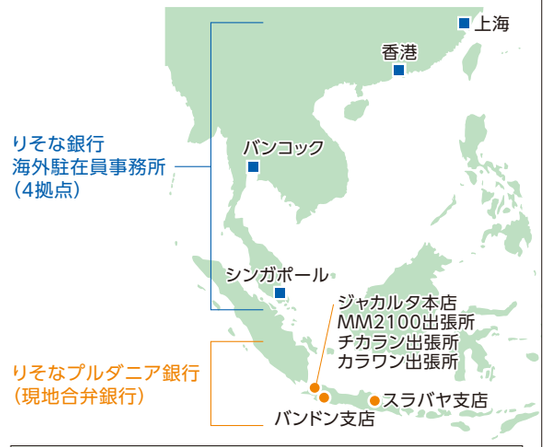
平成23年9月にりそな銀行、埼玉りそな銀行の全店について、新営業店システムの導入が完了しております。

これにより、投資信託等の金融商品をご購入いただく場合も、タッチパネルの画面をご覧いただきながら、お客さまの資金運用ニーズやリスク選好度に応じた商品を選択いただくことが可能となっており、お客さまの利便性・安全性の向上と販売サポートの強化を実現しております。

中小企業のアジア進出支援体制の拡充

中小企業のお客さまのアジア進出ニーズの高まりを受け、りそな銀行の「アジアビジネス推進センター」や海外駐在員事務所、ならびに連結子会社であるP.T. Bank Resona Perdania（りそなプルダニア銀行）を活用して、りそなグループのお客さまのアジア進出をサポートしております。また、ベトナム、インドにも新たな現地情報提供拠点を設置しており、アジア進出支援体制の拡充を進めております。

●アジアにおける中小企業支援拠点



新たな現地情報提供拠点
- ●ベトナム（りそな銀行：平成23年3月）
  親密提携銀行ホーチミン支店への人員派遣
- ●インド（りそな銀行／ニューデリー、近畿大阪銀行／チェンナイ：平成23年10月）
  ジェトロ現地事務所向け人員派遣

資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ転換

りそなグループは、持続的な黒字経営に努めるとともに、市場環境等を踏まえた機動的な資本政策を実施してまいりました。その結果、公的資金の残高は平成23年９月末現在、ピーク比で約４分の１となる8,716億円まで減少しています。残る公的資金につきましても、早期返済に努め、資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へと転換してまいります。

現在の公的資金残高は以下のとおりとなっております。

りそな資本再構築プラン

りそなグループは、「真のリテールバンク」として更なる信頼を勝ち得ることを目指して、平成22年11月に「りそな資本再構築プラン」（以下「本プラン」）を公表しました。

本プランは、財務基盤を普通株式中心の分かりやすい資本構成に再構築するとともに、公的資金完済への展望を示し、新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）を踏まえた将来的な資本の質の確保を目指すものです。

本プランの実施により、資本の質が大幅に向上していることや財務の健全性が評価され、格付機関の格付が向上しています。

■りそな資本再構築プラン実施後のりそなグループの格付変更

（詳細は本報告書15ページをご参照下さい。）

● スタンダードアンドプアーズ（S&P）（平成23年2月）

りそな銀行	（長　期）	A－ → A	（1段階格上げ）

● 日本格付研究所（JCR）（平成23年9月）

りそな銀行・埼玉りそな銀行	（長期債務）	A → A+	（1段階格上げ）

● 格付投資情報センター（R＆I）（平成23年9月）

りそなホールディングス	（長　期）	A－ → A	（1段階格上げ）
りそな銀行・埼玉りそな銀行	（長　期）	A → A+	（1段階格上げ）

■公的資金返済の状況と資本政策の推移

平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式（第4種～9種）授権枠の承認
平成18年 8月31日	第4種優先株式（630億円）の発行
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済（200億円）
平成19年 1月26日	公的資金優先株式（5,327億円）の買受け及び消却
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年 6月 5日	第9種優先株式（3,500億円）の発行
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済（350億円）
平成19年 8月28日	第5種優先株式（1,000億円）の発行
平成20年 6月19日	公的資金普通株式の一部返済（144億円）
平成20年12月19日	公的資金普通株式の一部返済（175億円）
平成21年 3月13日	公的資金優先株式（1,752億円）の買受け及び消却
平成21年 3月19日	自己株式（普通株式）取得の終了（63.5百万株）
平成21年 3月31日	公的資金劣後ローンの返済（450億円）
平成21年 9月 8日	第9種優先株式の取得及び消却（3,500億円） 第三者割当による新規普通株式の発行（1,036億円）
平成21年12月 8日	第6種優先株式（750億円）の発行
平成22年 8月31日	公的資金優先株式（4,000億円）の買受け及び消却
平成22年11月 5日	「りそな資本再構築プラン」の公表
平成23年 1～ 2月	公募等及び第三者割当による新規普通株式の発行（5,477億円）
平成23年 3月11日	公的資金優先株式（8,135億円）の買受け及び消却

■公的資金残高

（単位:億円、注入額残高）

	金額 平成15年9月末 ①	金額 平成23年9月末 ②	返済額 ②－①
公的資金合計	31,280	**8,716**	**▲22,563**
優先株式	25,315	6,100	▲19,215
預金保険法	16,635	4,500	▲12,135
第1種	5,500	—	▲5,500
第2種	5,635	—	▲5,635
第3種	5,500	4,500	▲1,000
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙　種	4,080	—	▲4,080
丙　種	600	600	—
戊　種	3,000	—	▲3,000
己　種	1,000	1,000	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

■「りそな資本再構築プラン」の概要

資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ

今後の事業の成果を普通株主価値の向上に直結させる ➡ 普通株主の皆さまに対する長期的なトータルリターンの向上を目指します

りそな資本再構築プラン ― 今後10年の成長を睨んだ資本の再構築 ―

資本の交換（キャピタル・エクスチェンジ）の実施と追加的な公的資金返済

預金保険法優先株式と普通株式（公募発行）の実質的交換

剰余金活用による追加返済

《普通株式の発行（公募等及び第三者割当による）》 払込金額の総額：5,477億円

《預金保険法優先株式の返済》 注入額ベース：8,135億円　時価総額：8,819億円

■普通株式中心の分かりやすい資本構成へ

本プランの実施により、財務基盤を「公的優先株式」から「普通株式」中心の分かりやすい資本構成へ再構築

■公的資金完済に向けた展望を提示

当初の注入額で1兆6,635億円あった預金保険法優先株式の残高は、完済を展望することが可能な水準（4,500億円）に

■希薄化の不確実性を払拭

預金保険法優先株式に係る普通株式の潜在株式数を大幅に削減

■将来的な資本の質の確保

新たな自己資本規制を踏まえた資本の質的強化を図り、今後の成長基盤を整備

今後の資本政策について

（1）公的資金返済の軌跡と今後の返済方針

公的資金返済の軌跡と今後の返済方針については下図をご覧下さい。

（2）自己資本規制強化（バーゼルⅢ）への対応方針

りそなグループは、国内を中心とした「真のリテールバンク」戦略を徹底するため、当面、自己資本規制に関しては、国内基準（第二基準）の適用を継続します。ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準（第一基準）を意識した自己資本運営を行います。

また、現在検討されている新たな自己資本規制強化（バーゼルⅢ）においても、十分な自己資本の水準を維持すべく対応してまいります。

なお、国内基準適用行として、現状の海外ネットワークやアライアンス等を通じ、海外での事業を展開するお客さまに対し最大限のサービスを提供してまいります。

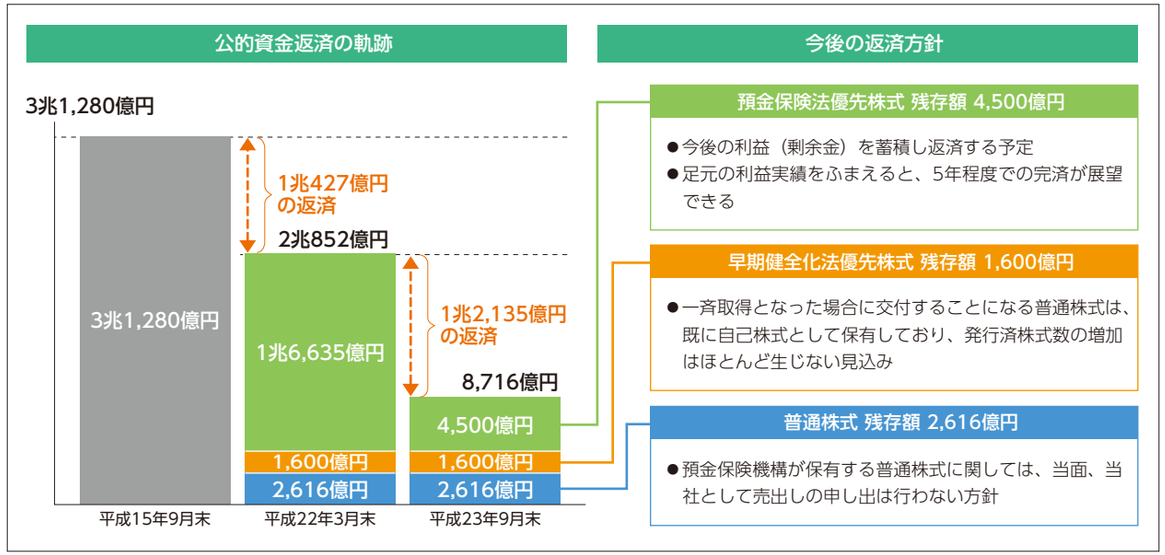
（3）増配の実施と中長期的な配当方針

年間普通配当については、公的資金返済に伴う優先配当の減少分を普通株主の皆さまに還元すべく、平成23年３月期より２割増額し、１株当たり12円としました。

りそなグループは、企業価値向上に向けた経営改革に努めるとともに、公的資金の早期返済を実現すべく、内部留保の蓄積を優先し利益の社外流出を抑制することを基本方針としつつ、今後も安定配当を目指してまいります。

なお、預金保険法優先株式の完済後、配当性向等の目標水準を含めた配当方針を明確化する予定です。

■公的資金返済の軌跡と今後の返済方針



業績ハイライト

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

1 収益の状況

連結中間純利益は前年同期比464億円増益の1,282億円を計上しました。

●連結粗利益・営業経費・営業経費率

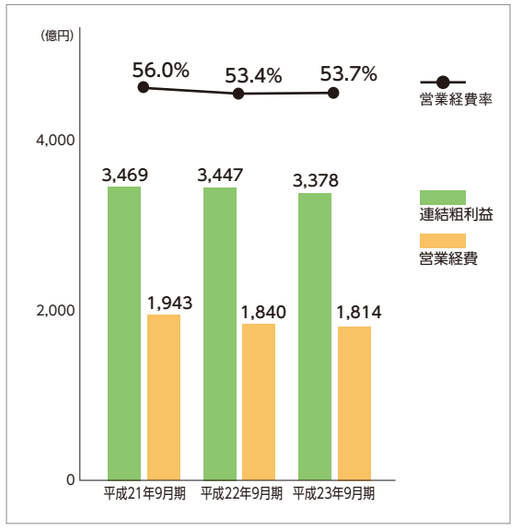
平成23年9月中間期の連結粗利益は、前年同期比68億円減益の3,378億円となりました。これは、投資信託、不動産関連の手数料収入が順調に推移した結果、役務取引等利益が前年同期比16億円増加した一方で、預貸金利回り差の縮小により資金利益が89億円減少したこと等によるものです。

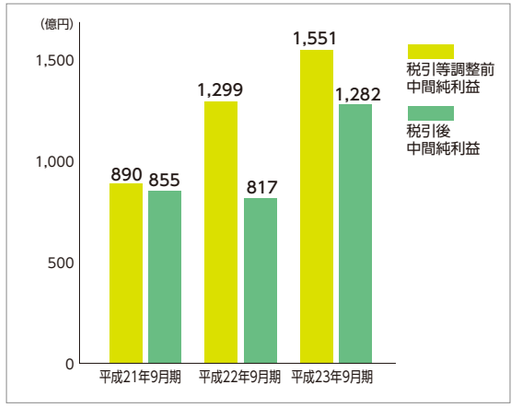
営業経費は、ローコスト運営の徹底により前年同期比26億円減少し1,814億円となりました。この結果、営業経費率は、50％台前半を維持することができました。

●連結中間純利益

税金等調整前中間純利益は前年同期比252億円（+19.3％）増益の1,551億円、税引後中間純利益は前年同期比464億円増益の1,282億円となりました。

主な要因としては、与信費用総額が前年同期比255億円（△79.0％）減少したことや、税効果の見直し等により税金費用等が前年同期比212億円減少したことによるものです。





損益の概要（りそなホールディングス連結）

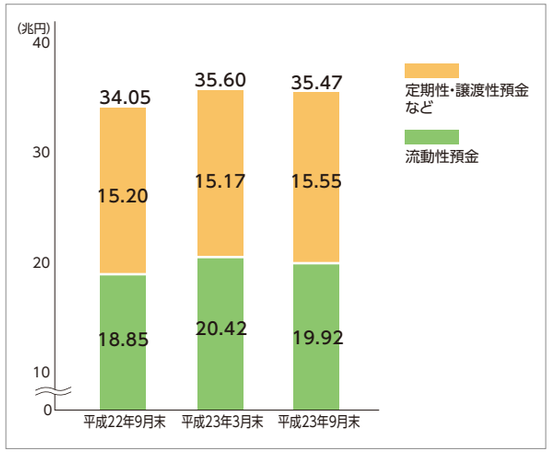
（単位：億円）

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	前年同期比
連結粗利益	**3,469**	**3,447**	**3,378**	**△68**
資金利益	2,547	2,433	2,344	△89
信託報酬	144	132	122	△9
役務取引等利益	572	602	619	16
その他業務粗利益	204	278	292	13
営業経費	**△1,943**	**△1,840**	**△1,814**	**26**
株式関係損益	15	△66	2	69
与信費用総額	△687	△322	△ 67	255
その他損益等	37	82	52	△30
税引等調整前中間純利益	**890**	**1,299**	**1,551**	**252**
税金費用ほか	△34	△481	△269	212
税引後中間純利益	**855**	**817**	**1,282**	**464**

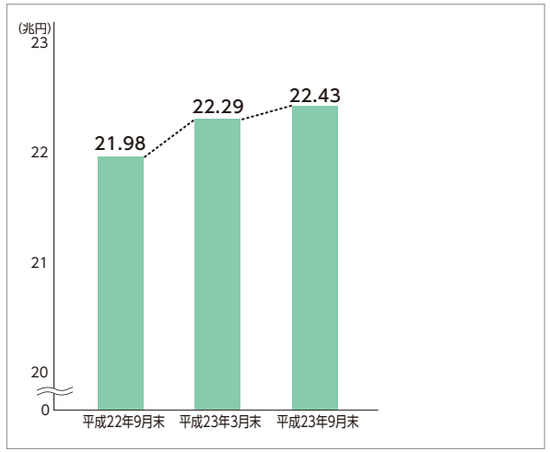
2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。

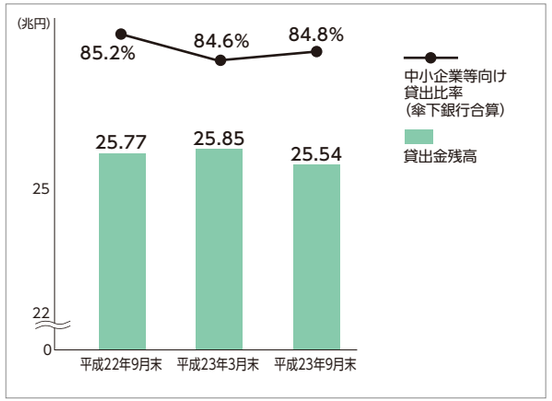
●預金等の状況（連結）



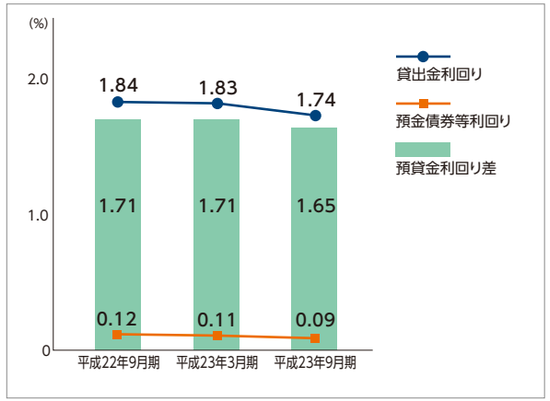
●国内個人預金残高の状況（傘下銀行合算）



●貸出金残高等の状況（連結）



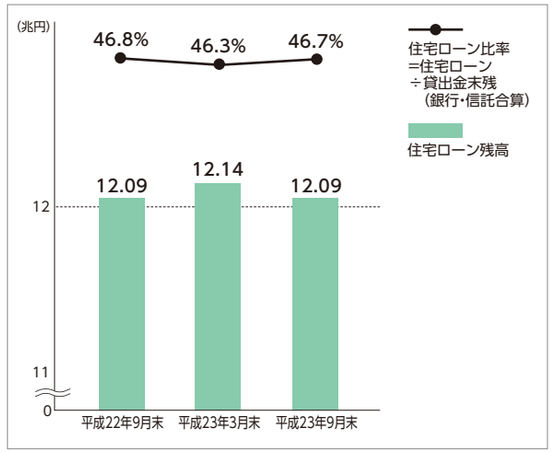
●国内業務貸出金・預金債券等利回りの状況（傘下銀行合算）



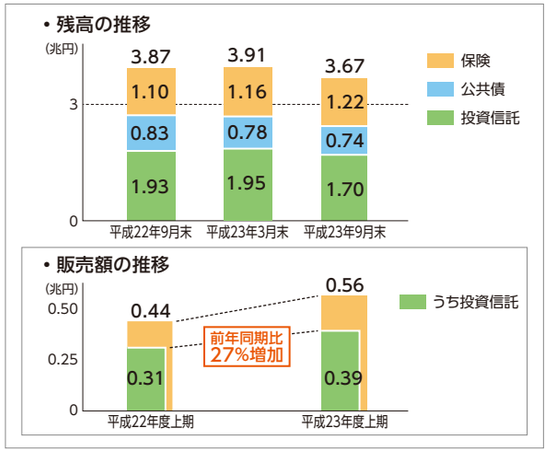
3 重点ビジネスの状況

投資信託の販売、不動産仲介業務が順調に推移しました。

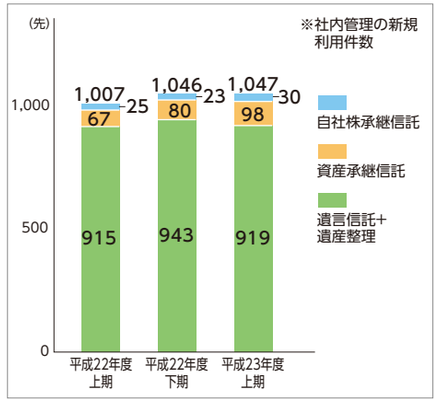
●住宅ローンの状況（傘下銀行合算）



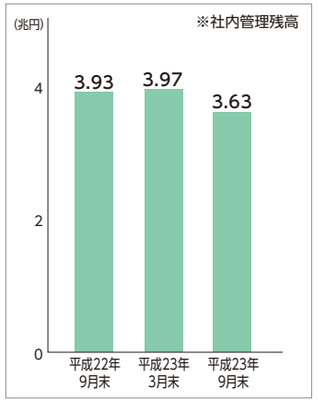
●個人向け投資商品の状況（傘下銀行合算）



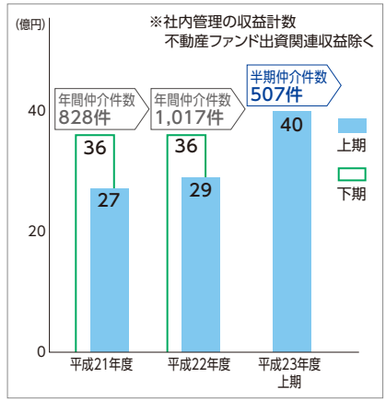
●資産承継ビジネスの状況（りそな銀行）



●企業年金受託残高の状況（りそな銀行）



●不動産業務の状況（りそな銀行）



財務健全性の向上に向けた取組み

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

1 保有資産の構成

ダウンサイドリスクの少ない、健全な財務体質を維持しております。

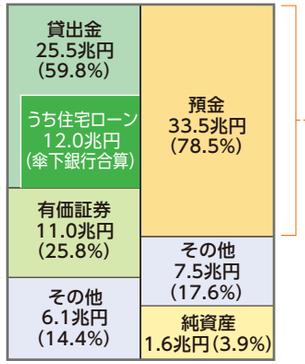
●連結バランスシート（平成23年9月末現在）

健全な貸出金ポートフォリオ

貸出金は住宅ローンが46.7%（傘下銀行合算）を占めるほか、法人向け貸出も約9万先の中堅・中小企業に小口分散化されています。

保守的に管理された有価証券ポートフォリオ

日本国債を中心とした保守的な運用をしています。また、保有株式（傘下銀行合算）の残高は3,491億円まで圧縮しており、損益分岐日経平均株価は7,100円程度となっております。



安定した調達構造

強固な預金の調達基盤を有しております。グループで約1,300万の個人預金口座を有し、ローコストかつ安定した資金調達が可能となっております。

十分な水準の自己資本比率を維持

自己資本比率は12.47%と、引き続き十分な水準を維持しております。

詳細は下段に記載の「２自己資本比率の状況」をご覧下さい。

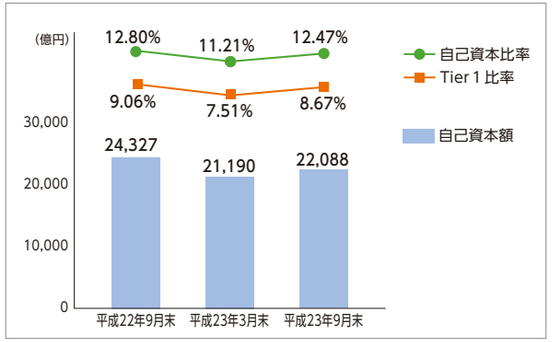
2 自己資本比率の状況

自己資本比率は12.47%と、引き続き十分な水準を維持しております。

●連結自己資本比率・自己資本額　（単位:億円・%）

	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
自己資本比率	12.80	11.21	12.47
Tier1比率	9.06	7.51	8.67
自己資本額	24,327	21,190	22,088
基本的項目（Tier1）	17,223	14,189	15,366
補完的項目（Tier2）	7,262	7,151	6,832
控除項目	157	150	110
リスク・アセット等	189,988	188,938	177,064

〈ご参考〉傘下銀行
○りそな銀行　13.14%（連結）　○近畿大阪銀行　14.34%（連結）
○埼玉りそな銀行 13.07%（単体）

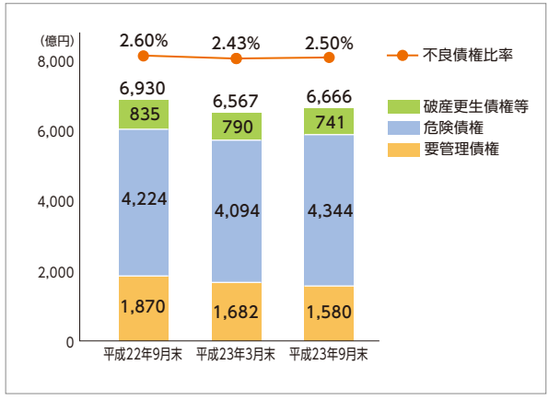


3 不良債権の状況（金融再生法基準）

不良債権比率は2.50%となりました。

●不良債権および不良債権比率（平成23年9月末現在）（単位:億円）

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等	741 (保全率 100%)	444	178	118
危険債権	4,344 (保全率 87.30%)	2,974	812	556
要管理債権	1,580 (保全率 61.30%)	1,051	231	297
金融再生法基準開示債権[小計]	6,666 (全体保全率 82.55%)	4,471	1,221	973
正常債権	259,410	172,403	63,165	23,840
金融再生法基準開示債権[合計]	266,076	176,875	64,387	24,814
不良債権比率	2.50%	2.52%	1.89%	3.92%



4 格　付

りそな資本再構築プラン実施後、格付機関3社が、1段階格上げ。

（平成23年9月末現在）

格付機関	会社名	長期格付 旧		長期格付 新	変更年月	主な変更理由
スタンダードアンドプアーズ (S&P)	りそな銀行	A−	↗	A	平成23年2月	●りそなホールディングスが実施した新規普通株式発行により、りそなグループの自己資本基盤が改善した。
ムーディーズ (Moody's)	りそな銀行	A1	↘	A2	平成23年8月	●日本国債の格下げに伴い、邦銀を支援する日本政府のサポート能力の評価を引き下げたもの。 ※当社固有の要因ではなく、ムーディーズの格付対象銀行の大半が１段階の格下げとなった。
	埼玉りそな銀行	A1	↘	A2	平成23年8月	
	近畿大阪銀行	A1	↘	A2	平成23年8月	
日本格付研究所 (JCR)	りそな銀行	A	↗	A+	平成23年9月	●個人および中小企業分野で確立された事業基盤と収益力がある。 ●比較的良好な資産の質（貸出および有価証券の保守的な運用）。 ●上記を通じて、今後も資本基盤の充実が継続する可能性が高いこと。
	埼玉りそな銀行	A	↗	A+	平成23年9月	
格付投資情報センター (R&I)	りそなホールディングス	A−	↗	A	平成23年9月	●国内リテールに特化しつつ、オペレーション改革による効率性の高いビジネスモデルを構築しており、厳しい経済環境の中でも安定した利益を確保できる可能性が高い。 ●りそな資本再構築プラン実施により資本の質が大幅に向上している。
	りそな銀行	A	↗	A+	平成23年9月	
	埼玉りそな銀行	A	↗	A+	平成23年9月	

財務諸表 連結

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
現金預け金	30,277	27,240
コールローン及び買入手形	3,566	2,469
買入金銭債権	4,274	4,143
特定取引資産	6,375	6,977
有価証券	98,999	110,013
貸出金	258,530	255,414
外国為替	634	619
その他資産	16,342	12,699
有形固定資産	3,132	3,109
無形固定資産	538	524
繰延税金資産	1,868	1,646
支払承諾見返	6,784	6,401
貸倒引当金	△ 4,246	△ 4,125
投資損失引当金	△ 11	△ 7
資産の部合計	**427,068**	**427,126**

負債の部	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
預金	341,799	335,494
譲渡性預金	14,246	19,284
コールマネー及び売渡手形	2,779	2,393
売現先勘定	1,429	19
特定取引負債	2,442	3,103
借用金	17,008	13,020
外国為替	17	23
社債	6,780	6,501
信託勘定借	3,758	3,427
その他負債	13,205	20,110
賞与引当金	146	105
退職給付引当金	115	122
その他の引当金	345	365
再評価に係る繰延税金負債	282	280
支払承諾	6,784	6,401
負債の部合計	**411,142**	**410,655**
純資産の部		
資本金	3,404	3,404
資本剰余金	2,370	2,370
利益剰余金	8,793	9,598
自己株式	△ 868	△ 868
株主資本合計	**13,700**	**14,505**
その他有価証券評価差額金	618	366
繰延ヘッジ損益	163	248
土地再評価差額金	384	393
為替換算調整勘定	△ 44	△ 42
その他の包括利益累計額合計	**1,121**	**966**
少数株主持分	1,102	999
純資産の部合計	**15,925**	**16,471**
負債及び純資産の部合計	**427,068**	**427,126**

中間連結損益計算書

（単位：億円）

	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
経常収益	**4,604**	**4,532**
資金運用収益	2,788	2,638
（うち貸出金利息）	(2,383)	(2,234)
（うち有価証券利息配当金）	(284)	(306)
信託報酬	132	122
役務取引等収益	846	862
特定取引収益	256	165
その他業務収益	368	321
その他経常収益	211	421
経常費用	**3,456**	**2,965**
資金調達費用	354	293
（うち預金利息）	(211)	(161)
役務取引等費用	243	242
特定取引費用	1	3
その他業務費用	345	191
営業経費	1,840	1,814
その他経常費用	669	418
経常利益	**1,147**	**1,566**
特別利益	**170**	**2**
特別損失	**19**	**17**
税金等調整前中間純利益	**1,299**	**1,551**
法人税、住民税及び事業税	49	49
法人税等調整額	407	199
法人税等合計	**456**	**248**
少数株主損益調整前中間純利益	**842**	**1,302**
少数株主利益	**24**	**20**
中間純利益	**817**	**1,282**

中間連結包括利益計算書

（単位：億円）

	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
少数株主損益調整前中間純利益	**842**	**1,302**
その他の包括利益	**△ 213**	**△ 237**
その他有価証券評価差額金	△ 230	△ 251
繰延ヘッジ損益	131	84
為替換算調整勘定	△ 114	△ 70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0
中間包括利益	**628**	**1,065**
親会社株主に係る中間包括利益	716	1,118
少数株主に係る中間包括利益	△ 87	△ 52

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,277**	**△ 960**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,358**	**△ 1,287**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,718**	**△ 865**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 0**	**△ 0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 2,799**	**△ 3,114**
現金及び現金同等物の期首残高	**12,853**	**26,820**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**10,054**	**23,705**

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日

（単位：億円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**3,404**	**2,370**	**8,793**	**△ 868**	**13,700**	**618**	**163**	**384**	**△ 44**	**1,121**	**1,102**	**15,925**
当中間期変動額												
剰余金の配当			△ 468		△ 468							△ 468
中間純利益			1,282		1,282							1,282
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0							0
土地再評価差額金の取崩			△ 8		△ 8							△ 8
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		–							–
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△ 251	84	8	2	△ 155	△ 103	△ 259
当中間期変動額合計	–	–	**804**	**△ 0**	**804**	**△ 251**	**84**	**8**	**2**	**△ 155**	**△ 103**	**545**
当中間期末残高	**3,404**	**2,370**	**9,598**	**△ 868**	**14,505**	**366**	**248**	**393**	**△ 42**	**966**	**999**	**16,471**

3行の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

りそな銀行

●総資金量・総貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
総資金量	321,174	331,941	328,483
総貸出金	169,373	172,781	170,138

※総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。
※総貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

●損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
業務粗利益	2,083	4,008	2,097
経費	△1,136	△2,275	△1,119
＊実勢業務純益	946	1,732	978
与信費用総額	△81	△175	43
中間(当期)純利益	539	1,051	941

●連結自己資本比率の推移（国内基準）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
自己資本額	16,139	16,072	16,744
リスク・アセット等	133,182	136,605	127,357
自己資本比率（%）	12.11	11.76	13.14

近畿大阪銀行

●預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	35,020	32,891	35,198
貸出金	25,347	25,114	24,543

●損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
業務粗利益	305	566	266
経費	△207	△418	△203
＊実勢業務純益	98	147	63
与信費用総額	△60	△84	△22
中間(当期)純利益	31	104	82

●連結自己資本比率の推移（国内基準）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
自己資本額	1,847	1,814	1,897
リスク・アセット等	16,352	14,115	13,223
自己資本比率（%）	11.30	12.85	14.34

埼玉りそな銀行

●預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	98,573	103,156	102,660
貸出金	63,540	63,883	63,860

●損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
業務粗利益	746	1,483	729
経費	△377	△762	△377
＊実勢業務純益	368	720	351
与信費用総額	△39	△107	△16
中間(当期)純利益	195	348	198

●単体自己資本比率の推移（国内基準）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
自己資本額	4,409	4,439	4,554
リスク・アセット等	36,635	36,681	34,837
自己資本比率（%）	12.03	12.10	13.07

〔ご参考〕傘下銀行（単体）の合算

傘下3行（単体決算）の合算実勢業務純益は、金利低下などに伴い資金利益が減少したことなどから、前年同期比19億円減少して1,393億円となりました。

また、与信費用が改善したことなどから、当期純利益は前年同期比455億円増加して1,222億円となりました。

損益の推移（傘下銀行合算）

（単位：億円）

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
業務粗利益	3,135	6,057	3,094
経費	△1,722	△3,456	△1,700
＊実勢業務純益	1,413	2,600	1,393
与信費用総額	△181	△368	4
中間(当期)純利益	766	1,505	1,222

＊実勢業務純益は、業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

Topics

りそなグループでは、「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。
その具体的事例をご紹介します。

信託ビジネスの強化　「リテール×信託」への取組みと成果

りそなグループは、差別化戦略として、広域店舗網を通じた幅広いお客さまとの接点とフルラインの信託機能を融合した「リテール×信託」の取組みを進めています。

資産運用機能のリテール展開

「信託のチカラ」は、年金運用を通じて培った資産運用機能をリテール分野に本格展開するため、りそな銀行において取扱いを開始した商品です。「りそなの運用力」を活用して安定的かつ有利な運用を目指すとともに、りそな銀行が販売・運用・管理を一貫して行うことにより低コスト化を実現しました。上期中に3ファンド、総額約105億円を販売し、これまで投資信託の購入経験のないお客さまにも数多くご購入いただくなど、好評を博しています。

商品のパッケージ化、情報発信の強化

企業年金や承継ビジネスの分野では、商品のパッケージ化を進めました。これは、オーダーメイド的な要素を持つ既存商品の特性を活かしつつ、機能を絞り込むことにより比較的小口のお客さまにもご利用いただきやすい報酬水準での商品提供を実現したものです。また、企業年金のお客さま向けの情報発信の強化にも取り組みました。運用環境や年金制度の動向についてセミナーや電子メールを通じた情報提供を強化するとともに、複雑な企業年金の税制について分かりやすく解説した書籍（りそな企業年金研究所編『そこが知りたい　企業年金の税制』）の刊行も行いました。

このような取組みの効果もあり、企業年金の新規獲得件数（下図をご参照下さい。）や、承継ビジネス関連商品の新規利用件数（本報告書13ページをご参照下さい。）は、着実に増加しています。

法人のお客さま等に対するソリューション提供

従業員持株会支援型ESOPや株式給付型ESOPをはじめとして、信託の活用により、バランスシートの改善、新規事業の支援等、様々な経営課題の解決をお手伝いしています。

グループ一体となった取組み

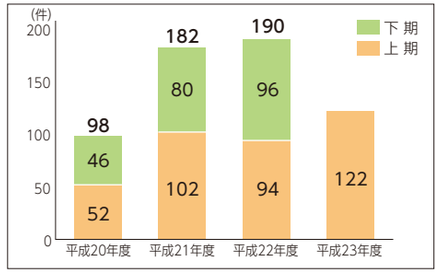
「リテール×信託」の取組みは、信託機能を持つりそな銀行だけでなく、グループ内の信託代理店である埼玉りそな銀行や近畿大阪銀行でも進めています。取扱商品を順次拡大するとともに、グループの研修体系の共通化等、人材育成にも努めています。

りそなグループは、今後とも、お客さまの課題解決に役立つ魅力的な信託商品の提供に努め、他の銀行（グループ）との差別化を図ってまいります。

■平成23年度上期の信託新商品

資産運用機能のリテール展開	実績配当型金銭信託「信託のチカラ」
商品のパッケージ化	DBプランプレミアム（企業年金）
	資産承継信託「わたしのおまもり」
	自社株承継信託（遺言代用型EX）
法人のお客さま等に対するソリューション提供	株式給付型ESOP
	マンション修繕積立金信託

■企業年金新規獲得件数



CSR（企業の社会的責任）への取組みを強化しています。

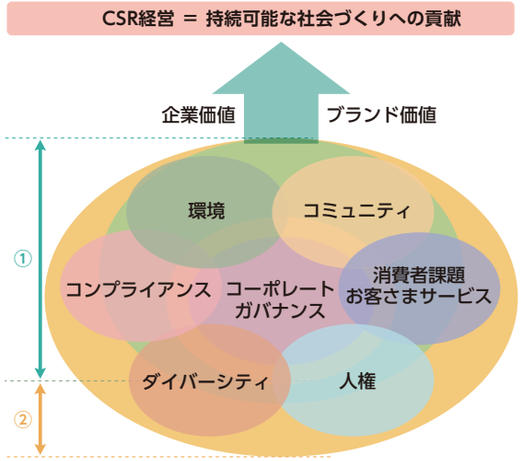
りそなグループ

グループCSR方針を新たに制定しました。

平成22年11月、組織の社会的責任に関する国際的なガイドライン「ISO26000」が公表され、企業をはじめとする各組織に求められるCSRの項目が具体的に示されました。りそなグループでは、こうした社会の動きを捉え、CSRに対する活動をより一層進化させるため、平成23年6月にCSRの専任組織として「CSR推進室」を新設、8月には「ISO26000」に対応した「グループCSR方針」（本報告書3ページをご参照下さい。）を制定するなど、CSR推進体制の強化を図っています。

「CSR経営＝持続可能な社会づくりへの貢献」と位置づけ、「お客さまとの信頼関係」「株主との関係」「社会とのつながり」「従業員の人間性」を大切にし、すべてのステークホルダーから支持を受けることができるよう、りそなグループの持つ経営資源を活かして様々な活動に取り組んでいます。

■CSR経営の概念図



①本業　②フィランソロフィー（社会貢献）

りそなグループCSRレポートのご紹介

りそなグループでは、グループ各社のCSRへの取組みを広く紹介するため、CSRレポート（データ編とハイライト編）を発行し、グループホームページに電子ブック形式で掲載しています。また、ハイライト編はグループ銀行の店頭でも冊子として配布しています。

CSRレポートの紹介ページ
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/report/index.html

地域・社会貢献活動を紹介します。

りそなグループ

夏休みりそなキッズマネーアカデミーを開催しました。

夏休み恒例行事となった子ども向け金融経済教育『りそなキッズマネーアカデミー』。平成23年も全国各地で163回開催し、約2,500人の子どもたちが参加しました。今年は、様々なお取引先との連携企画を実施したほか、子どもたちへのお土産にも多くのお取引先企業からご協力いただきました。

埼玉りそな銀行

埼玉県とともに、「大学生合同会社説明・就職面談会」を開催しました。

埼玉りそな銀行は、平成23年10月、「大学生合同会社説明・就職面談会」を開催しました。この取組みは、県内の大学を中心に、大学生の皆さまと地元企業との出会いの場を提供するもので、平成22年に引き続き今回で2回目となりました。今年は、埼玉県と共催することで、互いに有する企業と大学のネットワークを活かし、当日は45大学177名の学生の皆さんと地元企業28社にご参加いただきました。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

ノーマライゼーションへの取組みを強化しています。

りそなグループの各銀行は、車いすご利用のお客さま、高齢の方や妊娠している方などを優先してご案内することを目的に、全有人店舗のクイックロビーコーナーに『優先ATM』サービスを導入しました（平成23年6月～※）。また、埼玉りそな銀行は、全有人店舗の店頭窓口に『簡易筆談器』（平成23年3月～）や耳の不自由なお客さまに窓口の順番が来たことを振動でお伝えする『無線式振動呼出器』（平成23年7月～）をご用意しています。

※りそな銀行は平成23年7月～

無線式振動呼出器

優先ATM

りそなグループ

30年近くにわたり、点字カレンダーを制作・贈呈しています。

りそなグループは、1982年以降毎年、点字カレンダーを制作しています。2012年のカレンダーは、東日本大震災を受け、人と人とのつながりを表現したデザインを採用しました。全国各地の視覚障がい者団体などにお送りしているほか、グループ銀行の店舗を通じて、地域の小学校などへの配布も実施しています。

環境問題への取組みを紹介します。

りそな銀行

りそな『エコビジョン・カンパニー』融資制度の取扱いを開始しました。

りそな銀行は、平成23年10月、大阪府・奈良県内の店舗において、環境保全やエネルギー節約等、環境への取組みを実践している企業を応援し、それらの資金需要に積極的にお応えする「りそな『エコビジョン・カンパニー』融資制度」の取扱いを開始しました。

近畿大阪銀行

「大阪・花のまちづくりエコ作戦」活動に継続的に取り組んでいます。

近畿大阪銀行は、「大阪を花いっぱいの街にしたい」との趣旨から、大阪府と連携した「大阪・花のまちづくりエコ作戦」に基づきエコ定期『花いっぱい』の取扱いを、平成23年2月1日から開始しました。定期預金はわずか10日間で予定額の100億円に到達。平成23年7月、販売総額の0.01％にあたる約100万円相当額の花の種、土等を大阪府に寄付し感謝状を受領しました。秋口に、府内33の小中学校・幼稚園で育てた苗は、来春、駅や道路など公共施設で花を咲かせる予定です。平成22年度からトータル5年間にわたる継続的な取組みとして、大阪を花いっぱいにしていきます。

りそなグループ

夏の節電対策に積極的に取り組みました。

りそなグループは、平成23年7月～9月の節電期間中、『空調温度28度の徹底』、『店舗照明50%ダウン』、『スーパークールビズ』等の施策を実施し、店頭営業においても節電に努めました。また、従業員の自宅における節電意識を高めるため、埼玉りそな銀行は、埼玉県の「エコライフDAY」に参加、近畿大阪銀行は、社内節電コンテストを実施するなど、自発的・積極的な節電活動を呼びかけました。

りそなグループ

冬も引き続き節電に努めます。

夏の節電に引き続き、冬も関西電力管内は10％以上、九州電力管内は5％以上、その他の地域でも積極的な節電への協力が求められています。

りそなグループの各銀行では、ウォームビズ期間である11月～3月にかけ、暖房時の温度設定を20℃以下とするほか、店内照明についても必要最小限での運営を行います（各銀行本社ビルも同様）。お客さまにはご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

地域企業を応援する取組みを紹介します。

近畿大阪銀行、埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行が、埼玉りそな銀行とともに「第2回ネットワーク商談会IN大阪」を開催しました。

近畿大阪銀行は、平成23年10月、埼玉りそな銀行や4つの地方銀行（広島銀行、伊予銀行、肥後銀行、福井銀行）と共に「第2回ネットワーク商談会IN大阪」を開催しました。

今回は、東日本大震災からの力強い復興を後押しさせていただくため、特別招待として福島県に拠点を置く東邦銀行にもご参加いただきました。

「ネットワーク商談会」は、地方銀行各行が連携してお取引先の新たな商いの流れを創り出し、地域経済活性化のお役に立つことを目的としており、2回目となる今回も第1回と同じく「食」をテーマに開催しました。

当日は約450件の個別商談が行われ、その内300件を超える商談は、今後の成約が期待されています。

埼玉りそな銀行

県内中小食品メーカー向けの「食品マーケティングセミナー＆交流会」を開催しました。

埼玉りそな銀行は、平成23年10月、埼玉県・社団法人埼玉県物産観光協会の後援により「食品マーケティングセミナー＆交流会」を開催しました。

「食」を取り巻く環境が大きく変わるなか、食品メーカーには、商品のコンセプトや顧客層・品揃え、商品の特徴や強みを十分考慮した商品開発・販売戦略が必要とされています。そのようなニーズにお応えすべく、商品開発から販売戦略・プロモーションに至る実践的なアドバイスを内容としたセミナーを開催、セミナー終了後には、参加者同士のネットワーク構築などを目的とした交流会も実施しました。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

「タイ進出企業」復興応援ファンドの取扱いを開始しました。

りそなグループの各銀行は、平成23年10月、タイで発生した集中豪雨並びに洪水により被害を受けているタイ進出企業の皆さまの資金需要にお応えする「タイ進出企業」復興応援ファンドの取扱いを開始しました。

埼玉りそな銀行

埼玉県と「県内企業の中国ビジネス支援に関する業務協力協定書」を締結しました。

埼玉りそな銀行は、平成23年5月、埼玉県と「埼玉県上海ビジネスサポートセンター」に関して業務協力することで合意し、「県内企業の中国ビジネス支援に関する業務協力協定書」を締結しました。

「埼玉県上海ビジネスサポートセンター」は、県内企業が中国に進出する際に抱える様々な課題をサポートすることを目的として埼玉県が設立したもので、本協定を機に、埼玉りそな銀行は埼玉県と連携して県内企業の中国進出支援等を積極的に行っております。

近畿大阪銀行

バンコック銀行との業務協力協定の締結により海外現地金融機能の拡充を図ります。

近畿大阪銀行は、平成23年９月、バンコック銀行と業務協力協定を締結いたしました。

タイはアジアのなかでも近畿大阪銀行のお客さまが中国に次いで多く進出している国です。今回の業務協力協定の締結により、従来のりそな銀行バンコック駐在員事務所を活用した情報提供等のサポートに加え、現地通貨（タイバーツ）建融資をはじめとする金融面での様々なニーズにお応えすることが可能となりました。

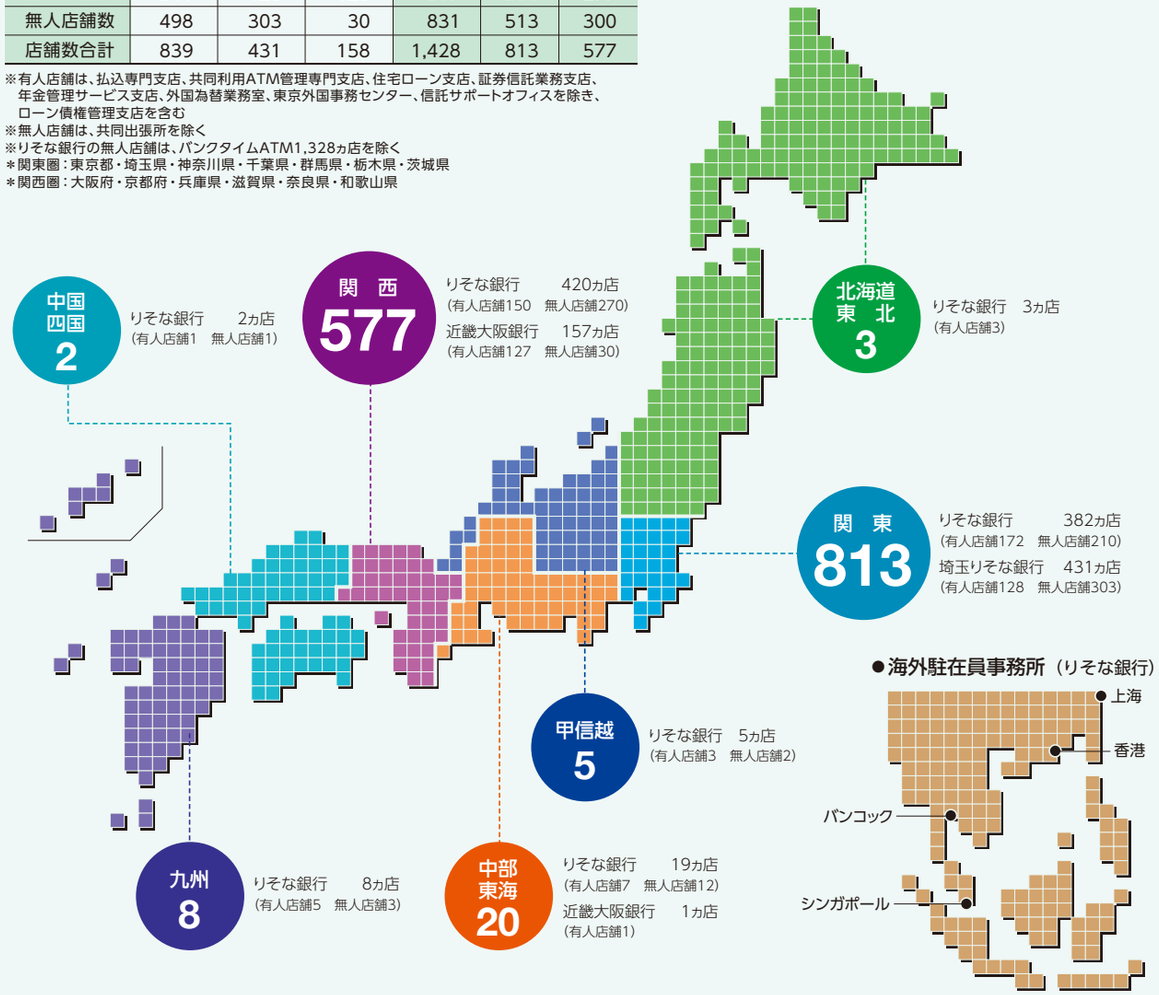
今後更にアジアビジネスのサポート機能の拡充を図ることで、お客さまを強力にバックアップしてまいります。

ネットワーク（平成23年9月30日現在）

●国　内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合　計	関東圏	関西圏
有人店舗数	341	128	128	597	300	277
無人店舗数	498	303	30	831	513	300
店舗数合計	839	431	158	1,428	813	577

※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む
※無人店舗は、共同出張所を除く
※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM1,328ヵ店を除く
＊関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県
＊関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



株式の状況（平成23年9月30日現在）

発行済株式総数	2,769,477,691株 （うち、普通株式2,514,957,691株、優先株式 254,520,000株）
株　主　数	普通株式　358,732名

大株主（上位10位）

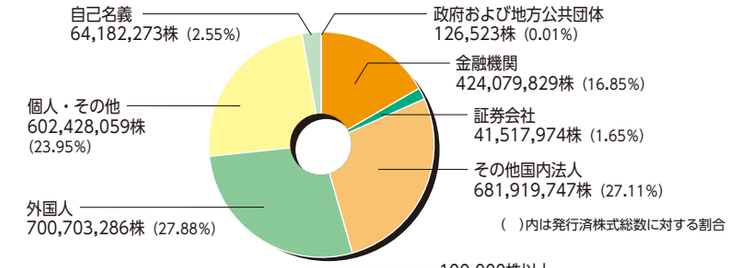
普通株式

株主の氏名または名称	持株数（千株）	持株比率（%）
預金保険機構	503,262	20.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	94,472	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	67,105	2.73
JP MORGAN CHASE BANK 380055	62,006	2.53
第一生命保険株式会社	55,241	2.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	50,002	2.04
CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	41,341	1.68
THE CHASE MANHATTAN BANK 380501	34,568	1.41
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	33,556	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	30,748	1.25

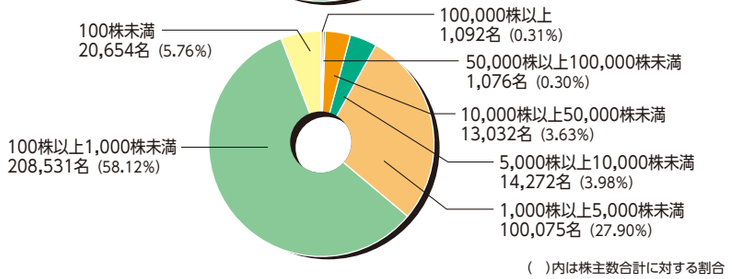
※自己株式を除く

普通株式の分布状況

所有者別



所有株数別



会社概要

●会社概要（平成23年9月30日現在）

所在地	東京本社　〒135-8582　東京都江東区木場一丁目5番65号 電話（03）6704-3111（代表） 大阪本社　〒540-8608　大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話（06）6268-7400（代表）
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,404億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	530人　なお、当社および傘下3銀行の単体人数の合計は、15,457人（出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません）［平成23年3月末比217人増］です。

●取締役および執行役（平成23年9月30日現在）

役職名	氏名	兼職
取締役兼代表執行役会長　指名委員会委員　報酬委員会委員	細谷英二	株式会社りそな銀行 取締役会長
取締役兼代表執行役社長	檜垣誠司	株式会社りそな銀行 取締役副会長
取締役兼代表執行役副社長	東　和浩	株式会社りそな銀行 執行役員
取締役　監査委員会委員	磯野　薫	
社外取締役　監査委員会委員長	小島邦夫	日本証券金融株式会社 顧問 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役　監査委員会委員	飯田英男	弁護士（奥野総合法律事務所 客員弁護士） 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役　報酬委員会委員長	奥田　務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役　指名委員会委員長	永井秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学大学院現代経営学部 教授
社外取締役　報酬委員会委員	大薗恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
社外取締役　指名委員会委員	有馬利男	富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問 キリンホールディングス株式会社 社外取締役 富士重工業株式会社 社外取締役

役職名	氏名	兼職
執行役	岩田直樹	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	上條正仁	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	池田博之	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中村重治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	池田一義	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	野口正敏	
執行役	松井浩一	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	西東　久	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	野村　眞	
執行役	増田賢一朗	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役

（注）小島邦夫、飯田英男、奥田務、永井秀哉、大薗恵美及び有馬利男の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ＊公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む） http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/
単元株式数	単元株式数は100株です。

■株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容		お問い合わせ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関する照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
		電話番号	**0120-176-417**（通話料無料）
		インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html	
●上記以外のお手続き、ご照会等は、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
	特別口座※の場合	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
		電話番号	**0120-094-777**（通話料無料）

※特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

上記株主名簿管理人とは郵便物の送付先、電話番号等が異なりますのでご留意ください。